

平成29年6月1日

短期大学部自己点検報告書

短期大学部自己点検・評価委員会

短期大学部の改革について（報告）

平成 27・28 年度の改革実績について

1. 人事について

1)平成 27 年 6 月 3 日付学長文書に基づき、旧来の短期大学部教育研究センター所属教員の学科所属を実施した。図書館学課程教員も受講生の多い日本語コミュニケーション学科との連携の下に学科会議に参加することとなった。これにより、すべての教員がより直接的に学生指導に関われる体制ができた。

2) 図書館学課程教員は、あくまでも連携であって学科教員とは立場の違うところがあるので、そこをどのように配慮すべきであるかが課題として残される。

2. 各種委員会の削減について

1) 前述の学長文書の下に 27 年度から検討を開始し、平成 28 年度 4 月、旧来の短期大学部教育研究センター委員会、FD 推進委員会、入試対策委員会、短期大学部自己点検・評価運営委員会、自己評価委員会、編入学選考委員会を短期大学部運営委員会の下に集約し、規定を整備した。教育研究センター、入試対策、自己点検・評価については、部会を設置して議題による役割分担や合同委員会開催による会議数の減少を試みている。

2)運営委員会は、短期大学部長、短期大学部教育研究センター長、日本語コミュニケーション学科主任、英語コミュニケーション学科主任で構成し、事実上、執行部体制となった。これにより、短期大学部の問題は、これら役職が連携して責任を負う体制となった。

3)多岐にわたる議題が、運営委員会の名の下に一元化されたために、運営委員会内で飽和状況に達した感を受ける状況が発生するようになったことが、課題となるが、部会との有機的な連携により、機能的な運用を工夫することで軌道に乗せていきたいと考えている。

平成29年3月21日

実践女子大学短期大学部自己点検・評価委員会

田島真 委員長

日本語コミュニケーション学科

主任 佐藤辰雄

平成27年度自己点検報告書

1. 現状

ここ数年、学生の定員確保は一定程度できているものの、学力低下・質の低下は次第に目に余るようになってきており、その一端が偏差値に表れている(図1)。国民に教育を付託された高等教育機関の一として、日本語コミュニケーション学科はこの問題点を直視し、学科を挙げて創意工夫を発揮し、学生の質的向上を図らなければならない。

その為にも、学修意欲に満ちた学生を確保することに始まり、入学後の学力向上を適える教授法を改善し、社会人として主体的・積極的に行動する学生を育成する必要に迫られている。

図1 日本語コミュニケーション学科偏差値(ランク) (代ゼミデータリサーチより)

2010年度 (H22)	2011年度 (H23)	2012年度 (H24)	2013年度 (H25)	2014年度 (H26)	2015年度 (H27)
47	44	45	44	45	44

2. 改革内容

本年度の改革について、以下に列挙する。

1) カリキュラム関係

○科目名に付す番号を記号に変更した。

「日本文学の歴史1 古代」→「日本文学の歴史 a 古代」

「日本文学の歴史2 中近世」→「日本文学の歴史 b 中近世」

「日本文学の歴史3 近代」→「日本文学の歴史 c 近代」

「日本文学の歴史4 現代」→「日本文学の歴史 d 現代」

「物語の世界1」→「物語の世界 a」

「物語の世界2」→「物語の世界 b」

「日本語学入門1」を「日本語学入門 a」に変更した。

- 「日本語学入門 2」を「日本語学入門 b」に変更した。
- 「日本語を教える 1」を「日本語を教える a」に変更した。
- 「日本語を教える 2」を「日本語を教える b」に変更した。
- 「出版概論 1」を「出版概論 a」に変更した。
- 「出版概論 2」を「出版概論 b」に変更した。
- 「校正技術 I-1」を「校正技術 I-a」に変更した。
- 「校正技術 I-2」を「校正技術 I-b」に変更した。
- 「校正技術 I-3」を「校正技術 I-c」に変更した。

2) 入学前教育関係

年内入試による平成 28 年度入学予定者を対象に、従来の学科オリジナル課題に加え、特別事業計画予算を用いて「100 字要約ドリル入門編」(駿台教育研究所) 計 7 課題(添削付)に取り組みさせた。

3. 次年度に向けての課題

- ①次年度は一時的な体制ながら、日コミ専任教員は 7 人となるので役割分担をしっかりと定めて、掲げた改革目標をきちんと達成しなければならない。
- ②カリキュラムの改善にも積極的に取り組むとともに、アクティブラーニングの実施状況を調査する必要性を確認した。
- ③実践女子大学短期大学部の特別事業「短期大学部学生のための e-ラーニングを利用した補習的教育の実施」に着実に取り組みたい。
- ④また、学生指導の重要な役割を担っている助手の増員を確実に実現する必要がある。学生の満足度を高める為にも、欠くべからざる一翼の充実として改善を求めていきたい。
- ⑤入試関係
 - i 秋にグローバル入試を新設する。
 - ii 地方入試に代えてコンピテンシー入試を行う (1 月下旬)。
 - iii 一般入試 II 期で、長文の記述式の解答を一部加える。
 - iv AO III 期の試験方法の変更

以上

平成29年3月31日

実践女子大学短期大学部自己点検・評価委員会

田 島 眞 委員長

日本語コミュニケーション学科

主任 佐藤 辰雄

平成28年度自己点検報告書

1. 現状

前年度に打ち立てた、学生の意欲と質的向上のための方策を引続き追求するとともに、出口戦略を明確にすることで、学生が主体的に取り組む目標を提示し、受験生にとっても魅力ある学びの場を提供することが求められている。

2. 改革内容

本年度は、昨年度の流れを受けたカリキュラム改革を初めとして、卒業要件の変更・授業改善の取組み・入試改革・補習教育の開始等、さまざまな方面の改革に着手した。

1) 卒業要件関係

①卒業するのに必要な修得単位数を、68単位以上から64単位以上に下げた。

②CAP制の上限を、現在の通年50単位から、半期24単位に変更した。

*但し、資格専門科目（図書館学）については、原則として卒業単位外とし、CAP制外とする。

2) カリキュラム関係

①「卒業研究」を半期化し、「卒業研究a」（前期、1単位）、「卒業研究b」（後期、1単位）に分けた。但し、実施は平成29年度からになる。

②「卒業研究a」および「卒業研究b」の単位を、1単位から2単位に変更した。

③「香の文化」の単位数を、1単位から2単位に変更した。

④基幹科目にあった「キャリアデザインとライフプラン」(必修、後期、2単位)を、共通教育科目へ移した。

3) 授業改善

①専任教員を対象にアクティブラーニングの実施状況を調査した。その結果は以下の通りである(科目数は延べ数)。

基準1	学生参加型授業	12科目
基準2	各種の共同学習を取り入れた授業	5科目
基準3	各種の学習形態を取り入れた授業	3科目
基準4	PBLを取り入れた授業	0科目

②非常勤教員を対象にアクティブラーニングの実施状況を調査した。その結果は以下の通りである(科目数は延べ数)。

基準1	学生参加型授業	12科目
基準2	各種の共同学習を取り入れた授業	5科目
基準3	各種の学習形態を取り入れた授業	6科目
基準4	PBLを取り入れた授業	4科目

4) 実践女子大学短期大学部改革委員会と連携した活動

短期大学部改革委員会は昨年度、改革の推進組織として「進路ユニット」「人間力ユニット」「基礎学力ユニット」「国際化ユニット」の4ユニットを設立し、各種施策を立案・実施している。実際の施行は学科が担うことが多く、日コミも積極的に協力し成果に貢献している。

例えば、「進路ユニット」が掲げた就職率向上の為に、学生の進路管理を担当が行う体制を築き、「人間力ユニット」が提議した「履修者が気持ちよく授業が受けられるために」を具体化すべく、オリエンテーションで1・2年生にマナーを呼びかけた。

5) 「短期大学部学生のためのeラーニングを利用した補習的教育の実施」

「基礎学力ユニット」の提案に基づき、学生が自律的学習習慣を修得できるようさまざまな取組みを行った。

①学生指導

基礎学力ユニットが発行する動画視聴時間の週次報告をもとに、必修科目(「日本語の基礎」「自己表現法」)において担任から定期的な声かけを行った。

また、「進捗確認シート」を定期的に回収し、それをもとに個々に声かけを行ったり、コメントを書き込んだりすることによって、学生の視聴を促した。

②SPI

就職のための適性検査（S P I）スコアの向上をはかるため、進路ユニットが進める S P I 講座（キャリアセンター）への参加指導と連動させて学生に働きかけた。

その具体的な取組みは下記の通りである。

- i 早い時期から S P I 関連動画の視聴を促し、S P I 講座の内容と合わせた視聴プランを学生に提案した。「いつ何をみるか」を示すことで、学生の視聴に伸びが見られた。
- ii 2 度目の到達度テスト（9 月実施）でも「数学」に代えて数理力テストを実施し、各設問の理解につながる視聴動画を一覧に示すことにより、復習を促した。

③英語

推奨する英語動画の各講座を後期開講の「インテグレイティドイングリッシュ」のテキストの順序に合わせて提示し、授業を中心としながら動画視聴で弱点を補強する学習法の提案に賛同し、担任から定期的な声かけを行った。

④国語

ユニークな講師による現代文動画の視聴を勧め、それを通して文学系専門科目への関心を喚起した。

国文学科への編入学希望者に対し、古文や短大で開講していない漢文の動画の視聴を勧めることにより、S P I への関心が薄い層の動画視聴を促した。

6) 入試関係

①記述式問題の一部導入

学力の3要素を多面的・総合的に評価する入試制度改革の一階梯として、一般入試Ⅱ期において記述式問題を取り入れた。

②グローバル入試の実施

国際感覚を兼ね備え、2年間の学修を経て世界に飛び立つ可能性を秘めた学生を求めてグローバル入試を12月に実施した。残念ながら応募者はいなかったが、所期の目的を遂行する為に、来年度も実施する方針である。

③コンピテンシー入試

通常の学力試験では測れない潜在能力を持つ学生を求めて、1月にコンピテンシー入試を実施した。残念ながら応募者はいなかったが、所期の目的を遂行する為に、来年度も実施する方針である。

7) 入学前教育関係

年内入試による平成29年度入学予定者を対象に、従来の学科オリジナル課題に加え、英語検定の受検を勧奨した。

8) 学科の改革

日本語コミュニケーション学科の更なる発展を目指し、10年後は短期大学のトップクラスに立つ、という昨年度提議した目標達成に向けて、具体的な検討を行っている。

- ①学科の教育理念が教養と実学の両輪であることは変わらない。
- ②出口戦略を明確にして、現在の3コース制を2コース制にして全体を築いていく。

3. 次年度に向けての課題

次年度に向けての課題及び目標は以下の通りである。

- ①今年度果たせなかった専任教員の人事採用を確実のものとする。
- ②学科の改革を更に進める。
- ③専任教員のアクティブラーニング授業を、それぞれ今より2科目ずつ増やす。
- ④基幹科目に「英語で読む日本文学」を3コマ新設する(必修、後期、2単位)。
- ⑤基幹科目に「英語で学ぶ日本文学」を1コマ新設する(選択、前期、2単位)。
- ⑥出版編集コースに新たに「知的財産法入門」を設置する。
- ⑦平成29年度2年生から「卒業研究」を半期化し、「卒業研究a」(前期、1単位)、「卒業研究b」(後期、1単位)に分けることとする。
- ⑧入試関係
 - i 一般入試I期・II期全てにおいて記述問題を導入する。
 - ii 全てのAO入試の試験方法を、大幅に変更する。
 - 1 回目は模擬授業を受講した上で、その内容について課題に答える(文章化)。
 - 2 回目は、課題文を元に面談を行う。
 - iii 平成30年度より一般入試I期2科目型において、外部試験利用入試制度導入する。
*従来通りに2科目を受験するか、外部試験利用入試を選択するかは、受験生の自由とする。
- ⑨卒業要件関係

平成29年度より、以下の2点を実施することとした。

 - i 卒業するのに必要な修得単位数を、68単位以上から64単位以上に下げる。
 - ii CAP制の上限を、現在の通年50単位から、半期24単位に変更する。
*但し、資格専門科目(図書館学)については、原則として卒業単位外とし、CAP制外とする。

以上

2017年3月21日

実践女子大学短期大学部自己点検・評価委員会
委員長 田島 眞 様

英語コミュニケーション学科
学科主任 武内 一良

2015年度（平成27年度）自己点検報告

1. 前年度までの流れと現状分析

2014年度（平成26年度）の自己点検報告で示した内容を継続し、本学科は2年制課程の大学として以下の点を特長として進めてきた。

- 日本の高等学校を卒業後（高等学校卒業程度認定試験合格者を含む）に海外の大学へ進学を希望する層に対して、4年間在籍しなければならない大学教育課程とは一線を画し、2年間という短期間で留学に効果的な教育を提供する。短期大学部の強みは、2年間の教育課程で一度修了（学位取得）し、進路の変更や仕切り直しをすることができる点にある。大学教育では2年での途中下車ができず、4年間終了まで進路変更ができない。
- 経済的な理由から4年間の大学教育を受けられない層、志望大学を逃した層、あるいは大学入試に対応できない帰国子女の層に対して、2年間という教育の受け皿を提供する。

上記方針の下、これまで定員の確保については十分な成果を上げてきたが、学生の質の向上については思うような成果が得られないまま今日に至っている。学生の質の向上は一朝一夕では得られない。学生の質を上げるためには、本学に入学してこない上位の層に興味を持たせ得る必要がある。そのためには、常に新たな芽となる試みを実施しながら、入学層に働きかけていかなければならない。その意味では、教育の改善を図るだけでなく、その内容を効果的に伝える広報活動の充実が不可欠である。

2. 今年度実施した改革内容

本年度の改革について、以下に列挙する。

1) カリキュラム関連

① 卒業要件の変更

- 卒業に要する最低修得単位数をこれまでの68単位から62単位に下げ、2017年度入学者から適応させることとした。
- キャップ制の上限を現在の通年50単位から半期24単位に変更した。但し、図書館学などの資格専門科目あるいは海外研修など成績を認定とする科目については、このキャップ制から外れる。これも2017年度入学者からの対応である。

② 学科基幹科目の改革

- i 科目名称の変更 IA、IB、IIA、IIB から A、B、C、D への名称変更
2014 年度自己点検報告で決定とした“科目のローマ数字（I、II）の廃止”が実際に実行されたのは 2015 年度からである。履修の順番を明示するため科目の最後に付記していたローマ数字を科目から外した科目名に変更した。具体的には、コミュニケーションスキル領域にある Oral English、Grammar & Usage、Reading、Listening について、1 年次・2 年次および前期・後期を区別する名称 IA、IB、IIA、IIB を A、B、C、D に変更した。

[1 年前期：必修]	IA	➡	A
[1 年後期：必修]	IB	➡	B
[2 年前期：選択必修]	IIA	➡	C
[2 年後期：選択必修]	IIB	➡	D

- ii Effective Communication の設置

これまで英語運用能力を伸ばす外国人担当科目として Oral English を置いていたが、英語運用能力のさらなる強化を行うため Oral English を改め、Effective Communication に変更した。

- iii Workshop の強化

スカイプを利用してフィリピン人講師との英会話を行う Workshop に一部スカイプを利用しないクラスを設定し、スカイプにこだわらないアクティブラーニング形式の授業を導入し、多様化を図った。なお、業者は株式会社レアジョブから株式会社 DMM.com に変更している。

[1 年前期] Workshop A (スカイプ)	➡	Workshop A (スカイプ)
	➡	Workshop A (その他)
[1 年前期] Workshop B (スカイプ)	➡	Workshop B (スカイプ)
[1 年前期] Workshop C (スカイプ)	➡	Workshop C (スカイプ)
[1 年後期] Workshop D (スカイプ)	➡	Workshop D (その他)
	➡	Workshop D (その他)
[1 年後期] Workshop E (スカイプ)	➡	Workshop E (スカイプ)
[1 年後期] Workshop F (スカイプ)	➡	Workshop F (スカイプ)

③ 学科コース科目の改革

- i レストランマネジメント（1 年前期：選択）

ホテルオータニのレストランで長年にわたり勤務経験のある高松克之氏を非常勤講師に迎え、新設科目“レストランマネジメント”（1 年前期：選択）を担当していただくこととした。将来的に実施の方向で検討しているホテルでのインターンシップと連動することも視野に入れている。

- ii 通訳ガイド演習の名称変更

2014 年度自己点検報告で決定とした“通訳ガイド演習”の名称変更が実際に実行されたのは 2015 年度からである。通訳ガイドが日本全国を対象にしており、渋谷キャンパスが東京に位置していることから東京に焦点を当てた授業内

容に変更することとし、名称を“東京ガイド論”に変更した。同時に、演習形式（1単位）から講義形式（2単位）に変更している。

④ その他の改革

i TOEIC 単位認定

これまで1年次に TOEIC で 500 点以上のスコアを獲得した学生に対して、以下の表に基づいて単位と成績“A+”の認定を実施してきたが、今年度より同表を用いて本学科入学者が入学前2年間に取得した TOEIC のスコアが 500 以上の場合も同様に単位認定を行うこととした。

審査基準	認定科目数	認定単位	成績
TOEIC 500～599	2科目	2単位	A+
TOEIC 600～699	4科目	4単位	A+
TOEIC 700以上	6科目	6単位	A+

ii 本学科主催のハワイ英語研修（パイロット）の実施

本学と協定を結んだ Intercultural Communications College（インターカルチュラル・コミュニケーションズ・カレッジ：ICC）に、ハワイ英語研修のパイロットケースとして 2015 年 8 月 23 日～9 月 13 日の約 3 週間、2 名の学生を送った。従来のオーストラリア英語研修も、2016 年 2 月 1 日～28 日の約 4 週間にわたり、20 名の学生が Stott's College（ストッツカレッジ）で学んだ。

iii 言語文化教育研究センター主催の 5 ヶ月留学への参加

言語文化教育研究センターが新たに協定を締結した Kapi'olani Community College（カピオラニコミュニティカレッジ）への“5 ヶ月留学”プログラムに本学科の学生 2 名を参加させている。期間は 2015 年 8 月～12 月である。なお、従来のオーストラリアにある Stott's College での 5 ヶ月留学も 4 名の学生が参加している。

2) 入試関連

一般入試のⅠ期、Ⅱ期、Ⅲ期の内Ⅱ期を廃止し、それに代わり以下の 2 つの新たな入試形態を 2016 年度（2017 年度入学者募集）より導入することとした。

- グローバル入試（年内に実施予定）
- コンピテンシー入試（翌年 1 月に実施予定）

3. 次年度に向けての課題

日本に生まれ育ち、日本の英語教育の下で中学・高校と過ごしてきた高校生たちは、6 年間の英語教育において十分な運用能力を持っていない状態にある。これらの層は、英語を話せるようになりたい、英語を使った職場に就職したいという憧れを抱いており、こうした層に応えるカリキュラムを提供することが、本学の生き残りにつながる大きな要素である。その認識の下、以下の点に留意して今後とも学科運営に努めていかなければならないと考

える。

- 入学から卒業までの対応
入学から卒業までに学生の英語力を向上させる効果的な教育手法（教室活動等）の構築を目指し、継続してその効果を時期入学者層に発信する学科体制を充実させる。
- 在学時の海外プログラム
在学時に海外で英語学習と生活経験ができる英語研修（約1ヶ月）、協定校派遣留学（約5ヶ月）を充実させる。
- 卒業後の編入学
卒業後に海外の大学に編入できる制度の充実を図るとともに、そうした制度を活用できる質の高い入学生の確保に努める。
- 海外からの受け入れ
海外の大学から学生を受け入れる体制づくりの準備を引き続き行っていく。

2017年3月21日

実践女子大学短期大学部自己点検・評価委員会
委員長 田島 眞 様

英語コミュニケーション学科
学科主任 武内 一良

2016年度（平成28年度）自己点検報告

1. 前年度までの流れと現状分析

2014年度（平成26年度）の自己点検報告で示した内容を継続し、本学科は2年制課程の大学として以下の点を特長として進めてきた。

- 日本の高等学校を卒業後（高等学校卒業程度認定試験合格者を含む）に海外の大学へ進学を希望する層に対して、4年間在籍しなければならない大学教育課程とは一線を画し、2年間という短期間で留学に効果的な教育を提供する。短期大学部の強みは、2年間の教育課程で一度修了（学位取得）し、進路の変更や仕切り直しをすることができる点にある。大学教育では2年での途中下車ができず、4年間終了まで進路変更ができない。
- 経済的な理由から4年間の大学教育を受けられない層、志望大学を逃した層、あるいは大学入試に対応できない帰国子女の層に対して、2年間という教育の受け皿を提供する。

上記方針の下、これまで定員の確保については十分な成果を上げてきたが、学生の質の向上については思うような成果が得られないまま今日に至っている。学生の質の向上は一朝一夕では得られない。学生の質を上げるためには、本学に入学してこない上位の層に興味を持たせ得る必要がある。そのためには、常に新たな芽となる試みを実施しながら、入学層に働きかけていかなければならない。その意味では、教育の改善を図るだけでなく、その内容を効果的に伝える広報活動の充実が不可欠である。

2. 今年度実施した改革内容

本年度の改革について、以下に列挙する。

1) カリキュラム関連

- ① 学科基幹科目の改革
学科基幹科目では2015年度に改革をしており、同改革を定着させるため2016年度は何も手を加えていない。
- ② 学科コース科目の改革
学科基幹科目と同様、2015年度の改革を定着させるため、2016年度は何も手を加えていない。

③ その他の改革

i 本学科主催のハワイ英語研修の実施

ハワイ英語研修のパイロットケースとして2015年8月23日～9月13日の約3週間にわたり2名の学生を送った実績を踏まえ、本年度は正式な英語研修として **Intercultural Communications College** (インターカルチュラル・コミュニケーションズ・カレッジ: ICC) に学生を送り、2単位を与える予定で学生募集を行った。選択科目の“アメリカ文化事情”と“観光英語”履修し修得見込みであることを参加条件とした。しかし、説明会后に3名ほどいた参加希望者も時間の経過とともに費用が工面できず最終的な参加希望者が1名となってしまったため、やむなく中止とした。原因追及のため学生全体に対してアンケートを行ったところ、①夏季に設定されているため研修費が割高となっている、②入学後すぐに行くので英語を伸ばす余裕がない、といった理由から、実施時期や魅力となるプログラムの検討が必要であるとの認識に至った。なお、従来のオーストラリア英語研修は2016年2月5日～3月5日の約4週間にわたり、12名の学生が **Stott's College** (ストツカレッジ) で学んでいる。

ii ハワイ英語研修の発足に伴う改正

海外研修参加者に単位を授与する授業科目として、“英語研修・インターンシップ”が設置されているが、これはオーストラリア英語研修のために設置されたものであるため、本年度より正式に発足したハワイ英語研修の参加者に単位を授与する授業科目を置く必要がある。そこで、“英語研修・インターンシップ”(2単位)を“オーストラリア英語研修”(2単位)に改称し、新たに“ハワイ英語研修”(2単位)を設置した。また、これまでの“海外留学・インターンシップA”(2単位)、“海外留学・インターンシップB”(4単位)、“海外留学・インターンシップC”(6単位)をこの機会に“海外留学A”(2単位)、“海外留学B”(4単位)、“海外留学C”(6単位)と改称した。

iii 言語文化教育研究センター主催の5ヶ月留学への参加

言語文化教育研究センターが新たに協定を締結した **Leeward Community College** (リーワードコミュニティカレッジ) への“5ヶ月留学”プログラムに本学科の学生1名を参加させている。期間は2015年8月～12月である。従来の **Stott's College** での5ヶ月留学も3名(内1名は2016年1月までの6カ月間)の学生が参加している。

iv 韓国の学生との交流

2013年度に敬仁女子大学(2年制)との学生交流を目的に韓国への3泊4日のパイロット交流を成功させたが、続く2014年度と2015年度の参加希望者が1名以下という状態のため中止となった。本年度は希望者が3名となったため、再びパイロットケースとして以下の内容で学生交流を実施した。

日程：2016年8月23日(火)～26日(金)の3泊4日

研修地：韓国ソウル市内

引率者：武内 一良

参加者：本学科生3名

相手側：敬仁女子大学学生3名(敬仁女子大学花井道男先生のゼミ生)

v 沖縄リゾートホテルでのインターンシップ

株式会社ジェイティービーコーポレートセールスの企画で、沖縄県那覇市にあるリゾートホテルでのインターンシップをパイロットとして実施した。

日 程： 2016年12月25日（日）～1月5日（木）の11泊12日

研修地： カヌチャベイホテル&ヴィラズ（那覇市）

引率者： 藤原 正道（前半4泊5日間）

参加者： 本学科生2名

3. 次年度に向けての課題

短期大学の言語文化教育研究センターの協定校派遣留学プログラムに、これまで少なからず学生を参加させてきたが、今後も十分な連携を取りながら、英語コミュニケーション学科としては積極的な学生の参加を促していく必要がある。また、本学科が主催する海外英語研修のさらなる充実を行っていく一方で、2年間で学生の英語力の向上を恒常的にかつ効果的に図っていくための教育課程の見直しを常時行っていくことも、学科の特性として重要な要素である。こうした認識の下で、次年度での充実を目指していきたい。

平成 29 年 3 月 21 日

実践女子大学短期大学部自己点検・評価委員会

委員長 田島 眞 先生

短期大学部教育研究センター

センター長 松尾昇治

平成 27 年度共通教育自己点検報告書

1. 現状

平成 26 年度においては、共通教育科目数及び科目内容の検討を行った。主なものとして「実践キャリアプランニング」は、SPI に偏重していたところを、キャリア形成を主とする内容に変更する必要があることから、SPI をキャリアセンター講座に移行させることとした。「健康・スポーツ科学」(a～d) は、担当教員の定年退職にともない、平成 27 年度からの対応として、「女性とスポーツ」を新設することとした。さらに、外国語教育は「中国語」(a, b) の廃止し、リメディアル教育として「楽しい数学の基礎」をオープン講座④に開設するなどの検討を行った。

2. 改革内容

共通教育に関しては、学長より「共通教育科目のカリキュラム改革について」(平成 27 年 11 月 18 日付) の指示が発せられ、初年次教育、キャリア教育、外国語教育、情報教育について検討に入った。

初年次教育については、「実践入門セミナー」において英コミ学科で 1 クラス増を図り、「日本語表現法」も見直しを図ることとした。

キャリア教育については、進路・就職のためには重要な科目であることから、大幅な見直しを図ることとした。

外国語教育については、「インテグレートッド・イングリッシュ」のクラス編成を見直し、統一テスト(ELPA)を年 2 回実施、英コミ学科を 1 クラス増し 4 クラスとすること、スカイプ英会話(インターネット上のオンライン英会話)の導入等を図ることとした。

毎 Semester において、Semester GPA が 1.0 未満で、かつ	
入学後 1 年前期終了時	5 単位未満
後期終了時	10 単位未満
入学後 2 年前期終了時	15 単位未満
後期終了時	20 単位未満
の学生とする。	

(2) 学修時間の拡大について、学則に則り、学生が授業外の学修時間を自ら確保するよう講義概要等に明記し、学生への指導をする。

1 単位につき、事前事後学修を含め 45 時間の学修時間を必要とする。

(3) 卒業要件単位数とキャップ制の見直しについて、学生が事前・事後学修の時間を確保できるように検討を行い以下の結論を得た。(実施時期は平成 29 年度から)

	卒業要件単位数	キャップ制
日コミ学科	64 単位	前期 24 単位、後期 24 単位
英コミ学科	62 単位	前期 24 単位、後期 24 単位

(4) アクティブラーニングの導入について、共通教育を担当する専任教員、非常勤講師に対してアンケート調査を実施し、状況を把握するとともに、導入へのアプローチを行った。

(5) 休学、退学の取扱について、遡りの休学、退学を認めないこととし、前期は 3 月 31 日までに、後期は 9 月 20 日までに教務課に届け出ることとした。

(6) 共通教育の「カリキュラムマトリクス」「カリキュラムツリー」を作成し、4 月のオリエンテーション時に提示した。

3. 平成 28 年度に向けての課題

学長指示による共通教育改革について、平成 27 年度の検討が不十分であった科目を含めて、平成 28 年度は教養教育を重点に改革検討を引き続き取り組んでいく必要がある。

平成 29 年 3 月 31 日

実践女子大学短期大学部自己点検・評価委員会
委員長 田島 眞 先生

短期大学部教育研究センター
センター長 松尾昇治

平成 28 年度共通教育自己点検報告書

1. 現状

平成 27 年度においては、共通教育科目の改革について、初年次教育、キャリア教育、外国語教育および情報教育について検討を行い、実現可能なものを実施しつつ、学長に対して平成 28 年 3 月 15 日に中間報告を行った。そのほか、学修時間の拡大、アクティブラーニングの導入、休学退学の取扱、「カリキュラムマトリクス」「カリキュラムツリー」の作成等を実施してきた。

2. 改革内容

共通教育科目の改革では、初年次教育、キャリア教育、外国語教育、情報教育について、

実践アドバンストに「キャリアプロジェクト」（2クラス）を新設し、実践的な就業力を身につけることをねらいにして、「金融・大手企業志望クラス」と「一般企業志望クラス」とに分けて、学生の就職志望に沿った授業を展開する。また、「オープン講座⑤」を就職対策講座として位置づけ、キャリアセンターと連携して学生の就職力を高める。

（3）外国語教育

「インテグレートッド・イングリッシュ」の充実・強化を図るため、言文センターと連携して、共通教育改革ワーキンググループにおいて通年開講の方向で検討中である。また、韓国留学を目指す学生のため第2外国語として「コリア語」を新設していきたい。

（4）情報教育

履修学生の動向の変化を受け、プレズメントテストの内容を再検討するとともに、教育効果の向上を目指していく。同時に、技能検定受検の学生への対応も検討する。

（5）教養教育

教養教育については、共通教育改革ワーキンググループの主要テーマであり、平成30年度実施を目指して、抜本的な見直しを図るべく検討中である。

3. 平成29年度に向けての課題

短教センターが担当する共通教育については、現在進行中の共通教育ワーキンググループにおいて検討中であるが、平成29年度は、教養教育の抜本的な改革を目指し、平成31年度からの実施が可能となるように精力的に検討を進めていくことである。